

ひとが賑わうまち

【基本施策1】
インフラ整備プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	適正な土地利用の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	都市政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	農林水産課
	施策コード	A-1-1	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>本市では、全市域を都市計画法による都市計画区域として指定しており、うち668ha（約9.5%）を用途地域として指定していますが、市街化区域と市街化調整区域のいわゆる「線引き」は行われていません。市街地周辺では、行橋駅西口地区土地区画整理事業、下水道事業、都市計画道路整備事業など様々なインフラ整備を実施し、京築地域の中心市にふさわしいまちづくりを推進してきました。平成26年に、東九州自動車道、国道201号バイパス、県道天生田吉国線、都市計画道路行事西泉線等の整備も終了し、市内の交通環境が大きく変化しています。</p> <p>東九州自動車道及びその関連道路の整備は進捗しましたが、行事西泉線（安川通り）等の交通渋滞の発生や、東九州自動車道行橋インターチェンジ・今川PA周辺、国道201号バイパス周辺等の土地利用の対策などが新たな課題となっています。今後は東九州自動車道行橋インターチェンジ及び今川PAスマートインターチェンジ周辺や国道201号バイパス沿線の土地利用の変化や少子・高齢化社会に対応したコンパクトシティプラスネットワーク（居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携）の考え方に基づくまちづくりを行う必要があります。</p> <p>平成27年3月に「行橋市都市計画マスタープラン」を見直し、コンパクトなまちづくりを進めていく方向性をとりまとめ、それに基づき、平成27年度より、コンパクトシティプラスネットワークのまちづくりを推進する基本計画として、「行橋市立地適正化計画」の策定に取り組み、平成29年3月に「都市機能誘導区域」を、平成31年3月に「居住誘導区域」を公表しました。現在は、コンパクトにまとめた拠点を結ぶ公共交通ネットワークの再編に取り組んでいます。</p> <p>一方、本市の発展とともに市民の消費や交流の拠点としての役割を担ってきた中心市街地は、消費者ニーズの多様化や郊外への大型店の相次ぐ進出、生活者の高齢化等により、衰退・空洞化が深刻な状況となっています。京築地域の中心市の顔として再び人が集い、賑わい、豊かで多様な交流を実現できるよう中心市街地の再生に取り組みなければなりません。そのため、人の往来を取り戻し、昼間人口・夜間人口ともに高めていける施設として、旧ミラモール跡地を中心に「行橋市図書館等複合施設」の整備に平成26年度より着手し、令和2年4月にリブリオ行橋がオープンしています。また、県事業として、平成27年度より行橋停車場線都市計画道路事業に着手しており、事業の早期完成に向けて協力体制をとっています。これら市街地の整備には、事業効果の早期発現が求められ、地元住民の理解と協力が必要となります。</p> <p>また、市街化区域・市街化調整区域の設定がなされていない本市では、無秩序な開発が行われ、市街地周辺農地において虫食い状の市街地形成（スプロール化）の進行が見られる地区もあります。大規模な開発については、福岡県の開発審査基準及び本市の開発指導要綱の適切な運用及び指導に引き続き努めるとともに、農業振興地域整備計画と調和のとれたものではありません。また、農業振興地域制度を巡る情勢が変化してきているため、行橋市の農業振興を目指した農業振興地域の方向性を検討していく必要があります。ミニ開発についても「行橋市立地適正化計画」により、適切に指導していくことが重要です。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 都市計画マスタープラン等に沿ったまちづくり</p> <p>「行橋市都市計画マスタープラン」及び「行橋市立地適正化計画」に基づき、施設や居住の誘導を行い、効率的で秩序あるコンパクトなまちづくりを推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 用途地域の見直し</p> <p>駅を中心とする中心市街地や東九州自動車道及び国道201号バイパス沿線など、状況の変化や将来のまちづくりに合った用途地域の見直しを図り、適切な土地利用の誘導を行います。</p>
	<p>主要施策名(3) 中心市街地の再生</p> <p>オープンしたリブリオ行橋や中心市街地における行橋停車場線（駅前通り）都市計画道路の整備改善や商店街の活性化等の施策に加え、福祉施設等の整備を検討し、商業・文化・福祉・交流など多様な機能を集積した中心市街地の再生を図ります。</p>
	<p>主要施策名(4) 良好な開発への誘導及びミニ開発への対応</p> <p>開発行為については、福岡県の開発審査基準及び市の宅地開発指導要綱により、適切な開発への誘導を行うとともに、特定用途制限地域の指定等を検討し、良好な居住環境の形成を図ります。ミニ開発等についても「立地適正化計画」により適切に指導していきます。</p>
	<p>主要施策名(5) 地籍調査事業の推進</p> <p>地権者の理解と協力を得ながら高密度市街地（住商混在地）の調査を行い、早期完了を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 農業振興地域の見直し</p> <p>食糧自給率の向上や、耕作放棄地の再生に向けた、農地法及び農振法の改正により、農業振興地域制度を巡る情勢が変化してきているため、行橋市の農業振興を目指した農業振興地域の方向性を検討します。</p>

④ 目標指標	<p>指標名(単位)</p> <p>用途地域等の見直し箇所(箇所)</p>	基準値	過年度実績			評価年度	目標値	達成度の説明（R2年度）
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		0	0	0	1	2	0	累計3
	図書館等複合施設の整備進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	リブリオ行橋への案内誘導サイン設置を完了し、事業完了。
	1.8	17.2	19.2	100.0	100.0	100.0		
	地籍調査事業の進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	西宮市五丁目一部地区（0.06km ² 、163筆）を実施。
	96.2	96.4	96.5	96.6	96.8	96.8	97.0	

上段：目標値

下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 都市計画マスタープラン等に沿ったまちづくり</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>都市計画マスタープランにおける泉・今川地域の目標である「今川パーキングエリアを活用した新たな地域のにぎわい拠点形成」のため、策定した今川PA交流拠点基本構想と「行橋市今川PA交流拠点ランドデザイン」に沿って、サウンディング型市場調査を実施しました。平成31年3月に公表した「行橋市立地適正化計画」について引き続き関係事業者への周知を図りました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>策定したランドデザインを基に交流拠点の整備を推進します。「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の実現に向け、各施策の進捗状況を把握し、今後の対応を検討していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 用途地域の見直し</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>コスタ行橋周辺、稲童工業団地の用途地域見直しについて、県と協議を行いました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>コスタ行橋周辺については、福岡県大規模集客施設の立地規基準との整合性が課題となっており、稲童工業団地については福岡県土地利用基本計画との調整が課題となっています。いずれも課題解決に向けて、県と協議を進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 中心市街地の再生</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>図書館等複合施設整備事業は、リブリオ行橋への案内誘導サイン設置を完了し、事業が完了しました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>行橋停車場線都市計画道路事業の効果発現や駅東口の交通混雑解消、にぎわい創出を目的とした行橋駅前広場再整備の検討を進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 良好な開発への誘導及びミニ開発への対応</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>令和2年度の開発許可申請について、3,000㎡以上が3件、3,000㎡未満（戸建住宅10戸、集合住宅20戸以上）が3件ありました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>平成19年に改正した開発指導要綱について、令和元年度一部改正を行いました。今後も立地適正化計画等との整合性をとりつつ、良好な開発を誘導するため、見直しを進めています。</p>
	<p>主要施策名(5) 地籍調査事業の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行事八丁目地区（0.16km²、631筆）を実施し、進捗率96.8%となっています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>令和3年度は行事七丁目一部地区の調査を行い、令和4年度も引き続き行事七丁目一部地区の調査を実施する予定となっています。</p>
	<p>主要施策名(6) 農業振興地域の見直し</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>令和2年度は、除外12件13、165㎡、編入1件8、184㎡の見直しを行っています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>都市計画マスタープランにおける土地利用の方針との整合性を図りながら農業振興地域の見直しを行っていきます。</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位	
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費		
施策構成 事務事業	1	宅地等開発事業	15,431	1,221	14,210	15,187	2,517	12,670	12,014	1,724	10,290	3	
						14,789	2,119	12,670				2	
	2	地籍調査事業	16,989	7,927	9,062	27,993	18,656	9,337	28,645	19,297	9,348	6	
						27,021	17,684	9,337				5	
	3	行橋市都市計画用途地域等見直し事業	5,250	0	5,250	4,550	0	4,550	2,800	0	2,800	4	
						4,550	0	4,550				3	
	4	立地適正化計画策定事業	3,150	0	3,150	1,400	0	1,400	1,190	0	1,190	5	
						1,400	0	1,400				4	
	5	行橋市図書館等複合施設整備事業	2,423,230	2,419,380	3,850	3,113	1,293	1,820	0	0	0	2	
						3,113	1,293	1,820				—	
	6	今川IPA活用事業	52,426	38,076	14,350	33,754	18,704	15,050	10,287	2,237	8,050	1	
						23,240	8,190	15,050				1	
	7												
	8												
	9												
10													
11													
12													
13													
14													
15													

上段：見込値

下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>立地適正化計画により適切な土地利用を図り、都市機能・居住の誘導を行うとともに、旧ミラモール跡地にオープンしたリブリオ行橋を中心に行橋停車場線都市計画道路整備事業などの各種事業を併せて実施することにより市街地を活性化させ、京築地域を中心にふさわしい地域の特性をいかしたまちづくりを推進していきます。</p> <p>今川IPA交流拠点ランドデザインに基に、交流拠点の整備を推進し、併せてサウンディング型市場調査を継続的に行うことで、官民連携による事業の推進を図ります。</p>
---	--

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	住環境の充実			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	建築政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	基地対策室、環境課
	施策コード	A-1-2	シート作成者名	

①	<p>良質な住宅と住環境の確保は、健康で豊かな市民生活を営む上で基本となるもので、社会情勢や地域別に多様な住民のニーズを的確に把握しながら、各種の住宅地整備を計画的に推進していく必要があります。また、高齢者や障がい者も含め、誰もが居住にかかる不安がなく、安心して安全・快適に暮らせる住宅や住環境の整備を図るために「住宅セーフティネット」としての役割や、福祉施設及び地区施設との一体的整備、良好な町並みの形成を通してまちづくりへの貢献が求められています。</p> <p>本市は令和3年4月現在49団地、1,433戸の市営住宅を管理していますが、昭和40年代後半に大量供給されたストックのうち7割弱が耐用年限を経過しています。そのため、狭小な住宅規模、画一的な間取り、高齢者・障がい者にとって危険な段差があるなどといった様々な問題も抱えた状況で、適切な整備や管理、運営を行っていく必要があります。</p> <p>このような問題を解決すべく本市では、平成22年に「行橋市営住宅長寿命化計画」を策定し、平成27年・令和2年度に同計画の見直しを行いました。今後この計画に基づき、住みやすい環境づくりを推進していきます。</p> <p>また、民間住宅も含め、住宅の「量の確保」から、住宅そのものの性能のみならず住宅地全体の安全性の確保、良好な町並みの形成、コミュニティの回復など地域における住環境の形成、生活・福祉・健康・文化など居住サービスの確保といった、より広がりのある住生活の「質の向上」への転換が求められています。</p> <p>今後、人口・世帯数の減少により空き家が増加することは明らかで、空き家対策が住環境の確保に重要となります。空き家対策には、問題のある空き家(特定空き家)の除却と、まだ活用し得る空き家の有効利用という二つの方向性があります。特定空き家の除却については、平成29年4月に関係条例等を整備し、除却費用の一部を補助しており、引き続き所有者による自主的撤去を促す取り組みを進めます。また、有効活用については、今後コンパクトシティ化を考慮しエリアを絞って財政支援を行い居住者を呼び込むなど、地域活性化と同時に進めることが重要になってきます。</p> <p>また、近年の大規模地震から人命を守るため、震災に強い安全、安心なまちづくりの観点から、「行橋市耐震改修促進計画」に従い、耐震改修補助制度を継続し、耐震化率の向上を図って行く必要があります。</p>
	<p>②</p> <p>民間・行政それぞれが役割分担を行いながら、「多様性・柔軟性のある安全・快適な住宅並びに住環境の整備」を基本理念とし、誰もが安心して暮らせる住まい・まちづくり、良質な住まいを確保できる住宅市場の環境整備、地域づくりに資する住まい・まちづくりなど、総合的に居住環境を向上させていきます。</p>

③	<p>主要施策名(1) 市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理</p> <p>令和2年度に見直しした「行橋市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅を計画的に整備することにより居住水準の向上を図るとともに、少子・高齢化社会への対応などに配慮した市営住宅の確保に努めます。また、住宅家賃の徴収率の向上を図るとともに、滞納者に対する厳正な対応を行います。</p>
	<p>主要施策名(2) 空き家対策事業</p> <p>①特定空き家等に対する措置の促進 そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる特定空き家等の調査・認定を行い、所有者に適切な管理を促進していきます。</p> <p>②空き家バンクの設置 市内の空き家情報を市内外に向け発信するとともに、中古空き家住宅の流通促進、移住・定住促進を図っていきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 耐震改修補助金交付事業</p> <p>昭和56年5月31日以前に着工した、木造戸建住宅の耐震改修工事に要する費用の一部を補助することにより震災に強い安全・安心なまちづくりを整備していきます。また、今年度策定した「行橋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、事業の広報などを推進し、事業対象者の掘り起こしを図ります。</p>
	<p>主要施策名(4) 基地周辺の住環境の改善</p> <p>基地周辺及び基地の騒音の影響を受ける地域について、快適な住環境を確保するため、基地の騒音対策として、防音工事の実施基準緩和を要望するとともに、防音工事の早期完了を働きかけます。</p>
	<p>施策の内容(主要施策)</p>
	<p>達成度の説明(R2年度)</p>

④	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度	目標値	達成度の説明(R2年度)
	一般住宅の耐震化率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	耐震改修補助金による耐震化は年1件程度で、旧耐震住宅の解体と新築住宅の増による耐震化率の自然増しか見込めない状況である。令和4年度「行橋市耐震促進計画」の見直しにおいて、令和3年度目標値に対する実績値を判定するため、実績値については目標値と同じ数値としている。
		57.7	64.2	70.7	77.2	83.7	90.0	
	特定空家率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	今年度は6件の老朽危険家屋に対して補助金を交付し除却を行った。引き続き管理不全の空き家の所有者に対し指導を行うとともに、老朽危険家屋除却促進補助を活用し、特定空家発生未然防止に努める。
10.0		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
空き家バンク登録件数(件/年度)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平成29年度に空き家バンクを設立し、市報等により制度の周知を図ってきたが、登録件数は9件で、目標の15件は達成出来なかった。申請相談は随時実施しており、今後も所有者への周知を図り、登録件数の目標値達成に努める。	
	0	12	9	11	15	15		

上段：目標値

下段：実績値

⑤	<p>主要施策名(1) 市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>計画的な改善として、今川団地の外壁改修及び屋上防水工事を実施し、「行橋市営住宅長寿命化計画」の見直しを行った。適正管理として、住環境を維持するために経常的な修繕を実施した。また、住宅使用料の徴収率を向上させるため、催告書や内容証明の送付、及び夜間訪問徴収を実施した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市営住宅については、居住希望者に対する提供可能な戸数の不足が続いており、課題となっている。既存の建築物に対する改修工事は毎年実施しており、今後も計画的な改善を実施するため、引き続き交付金の要望を続けたい。</p>
	<p>主要施策名(2) 空き家対策事業</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>空き家の利活用を図るため、空き家バンクを設立した。令和2年度は、登録件数は9件で成約件数は6件であった。登録以外に相談も多くあった。また、現在市が把握している市内の空き家は893件で、そのうち40件程度が特定空き家と見込まれる状況である。そのため、平成29年度に施行した条例等に基づき、管理不全空き家所有者に対して指導を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後とも空き家バンク制度の周知を図り、空き家の利活用を図っていく。また、空き家(特定空家を除く)除却の補助金制度や空き家を市営住宅の代替として家賃補助をするなどについて検討する。特定空家については、引き続き所有者に対して指導を行うとともに、除却費用補助事業については、年々、申請希望者が増加しており、年間の補助枠6件がかなり早い段階で埋まってしまうため、今後、枠数の拡充も検討したい。</p>
	<p>主要施策名(3) 耐震改修補助金交付事業</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>耐震診断・耐震改修補助金を交付することで、耐震化率の向上を図っている。令和2年度は、耐震診断9件の補助金を交付した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>旧耐震(昭和56年5月31日以前着工住宅)木造住宅の耐震化には高額な費用がかかる。また、高齢の対象者が多く、補助制度を利用しても本人負担が高額となるため、耐震化の取り組みが進まない。今後も耐震化の重要性をPRしていく。</p>
	<p>主要施策名(4) 基地周辺の住環境の改善</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>防音工事の基準緩和、早期完了に向け、国へ要望活動を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>未だに防音工事の基準緩和、防音工事の早期完了がなされていないため、引き続き国へ要望を行う。</p>
	<p>主要施策名(5)</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>主要施策名(6)</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>各主要施策の進捗状況及び課題等</p>
	<p>達成度の説明(R2年度)</p>
	<p>達成度の説明(R2年度)</p>
	<p>達成度の説明(R2年度)</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	基地対策事業	1,518	118	1,400	1,552	152	1,400	1,552	152	1,400	10
						1,437	37	1,400				10
	2	米軍再編訓練移転先6基地連絡協議会事業	1,404	424	980	1,323	363	960	990	10	980	11
						710	10	700				11
	3	市営住宅施設管理事業	58,470	47,830	10,640	63,879	53,239	10,640	60,672	51,222	9,450	1
						52,374	41,734	10,640				1
	4	県住豊団地施設管理事業	1,255	835	420	3,456	2,336	1,120	2,366	1,246	1,120	5
						3,334	2,214	1,120				5
	5	公共賃貸住宅施設管理事業	7,435	5,685	1,750	6,660	4,210	2,450	6,604	4,294	2,310	4
						7,409	4,959	2,450				4
	6	市営住宅等整備基金事業	7,175	7,175	0	7,256	7,256	0	7,267	7,267	0	6
						7,216	7,216	0				6
	7	住宅使用料滞納対策事業	8,450	3,200	5,250	8,560	2,960	5,600	8,302	3,052	5,250	2
						7,476	1,876	5,600				2
	8	市営住宅長寿命化改修事業	95,217	80,727	14,490	20,127	12,987	7,140	19,572	13,552	6,020	3
						19,315	12,175	7,140				3
	9	空き家バンク運営事業	3,150	0	3,150	3,150	0	3,150	2,940	0	2,940	8
						3,150	0	3,150				8
10	耐震促進事業	8,071	1,071	7,000	11,759	4,759	7,000	11,570	5,620	5,950	7	
					10,416	3,416	7,000				7	
11	特定空き家解体補助金交付事業	3,510	1,200	2,310	3,410	1,800	1,610	3,410	1,800	1,610	9	
					3,410	1,800	1,610				9	
12	市営住宅解体事業、ブロック塀等撤去補助金交付事業がそれぞれ市営住宅長寿命化改修事業、耐震促進事業に統合されているため、実績・見込額について合算している。											
13												
14												
15												
16												
17												
18												

上段：目標値
下段：実績値

⑦
施策全体の今後の方針と展望

令和2年3月に見直しを行った「行橋市営住宅長寿命化計画」に則り、市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理に努め、安心・安全な居住環境の形成を図る。
旧耐震住宅の耐震化については、引き続き行橋市耐震改修促進計画により、耐震化を進めていく。空き家対策事業については、空き家バンクにより空き家の利活用を進める。適正管理では、市が把握している市内の空き家は893件で、そのうち40件程度が特定空き家と見込まれるため、空き家の除却も含め所有者に対して適正に管理するよう指導していく。

⑧
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	松原展望台広場管理事業	3,327	2,627	700	3,363 3,822	2,663 2,702	700 1,120	3,394	2,694	700	9 10
	2	児童遊園施設管理事業	3,481	2,431	1,050	3,765 3,652	2,715 2,602	1,050 1,050	3,765	2,715	1,050	7 8
	3	児童遊園施設補修事業	2,050	1,000	1,050	4,550 4,431	3,500 3,381	1,050 1,050	4,550	3,500	1,050	8 9
	4	都市公園施設管理事業	17,170	13,600	3,570	18,288 17,657	14,718 14,087	3,570 3,570	18,122	14,622	3,500	5 6
	5	都市公園長寿命化事業	40,771	34,541	6,230	51,230 42,471	45,000 36,241	6,230 6,230	48,751	42,661	6,090	6 7
	6	総合公園管理事業	18,755	17,985	770	18,920 19,270	18,150 18,150	770 1,120	220,057	218,867	1,190	3 2
	7	総合公園補修事業	2,753	723	2,030	2,780 2,505	750 475	2,030 2,030	2,380	700	1,680	4 5
	8	長井浜公園整備事業	206,399	200,799	5,600	34,546 29,416	29,646 26,616	4,900 2,800	0	0	0	1 -
	9	長浜公園整備事業	20,845	18,185	2,660	212,696 5,318	207,446 68	5,250 5,250	212,331	207,431	4,900	2 1
	10	長井浜公園指定管理事業	0	0	0	25,714 27,814	25,714 25,714	0 2,100	36,060	33,400	2,660	- 3
	11	道路等施設管理台帳作成業務	0	0	0	0 0	0 0	0 0	6,120	5,000	1,120	- 4
	12		0			0			0			
	13		0			0			0			
	14		0			0			0			
	15		0			0			0			

上段：見込値
下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>安心・安全に利用できるバリアフリー化の進んだ公園整備のニーズがあることから、今後は「公園施設長寿命化事業」並びに「緑の基本計画の見直し」等を行い、市民の意向を反映しながら、地域の特性を生かした整備を計画的に推進していきます。</p>
---	--

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p> <p>公園は市民にとって、様々な意味で大切な場所であり、公園が荒れれば犯罪等の原因ともなりかねない。草刈りや清掃だけでなく、簡単な管理を市民参加により、さらに推進してほしい。たとえば、「遊び（レクリエーション）」の場としての利用方法を地域の方々を交え協議したり。ボランティア団体や高齢者団体、企業、学校、地域の人などの協力してくれる団体や個人名を公園に付けたり、団体等の工夫によって管理してもらうことによって、公園に愛着を持ってもらえると思う。</p> <p>また、市民が利用したくなるような児童遊園施設、都市公園施設の整備が望まれる。今後は高齢者の利用頻度が増加すると考えられるので、高齢者が利用しやすい公園内の設備を考慮する必要があると思われる。</p> <p>行橋市総合公園については、公園の中に遊べる噴水や水遊び広場、冷却ミストなど料を感じることができる場所があれば、一年を通して利用者が見込めると思う。</p> <p>長井浜公園については、若者だけでなく幅広い人々に利用してもらえるための整備やイベントの開催などを積極的に検討し、長井浜公園を行橋市の魅力的な交流拠点として展開してほしい。</p>
---	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	景観・自然環境の保全			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	環境課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	農林水産課・都市政策課
	施策コード	A-1-4	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p><景観形成></p> <p>わが国で初めての景観に関する総合的な法律として、景観法が平成16年6月18日に公布されました。本市においては「行橋市景観形成基本計画」を策定し、本市の景観に関する基礎調査を行い、景観形成の方向性を明確にするとともに、基本方針として、①豊かな自然環境と調和する景観、②伝統ある歴史的・文化的資源を守り風情ある景観、③自然と共生した快適で魅力ある町並み景観を形成していくこととしています。</p> <p>しかし、平成23年度に京築二市五町を対象とした「京築広域景観計画」が策定されており、県の計画と合わせた形で、平成30年度より見直しの取り組みを行い、令和2年3月に改定計画として「行橋市景観計画」を公表し、周知に努めています。</p> <p><自然環境の保全></p> <p>今日の環境問題は、地球温暖化など国境を越えた地球規模の広がりをみせています。このような中、本市は環境保全対策として大気汚染、水質汚濁及び騒音などの監視・測定を実施するとともに、省エネルギーや二酸化炭素排出量削減に向けた取り組みを行ってきました。また、市内に立地する企業と環境保全協定を締結するなど、産業型の公害防止のための規制強化にも努めています。</p> <p>環境問題への取り組みは、行政による環境保全と創造に関する総合的かつ計画的な推進と、事業者及び市民による積極的な行動と協力が必要となります。そのため、本市では、環境施策を明確にするとともに、市（行政）、事業者及び市民が取り組むべき課題を着実に実行していくための指針として平成18年に策定した「行橋市環境基本計画」を着実に推進してきました。本計画について、平成28年度に「空き家対策の推進」等の新たな施策を加え見直しを行いましたので、引き続き、三者協働のもと、本計画を推進していく必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 行橋市景観計画の推進</p> <p>景観行政を取り巻く状況の変化や新たなまちづくりの動向へ対応するため「行橋市景観形成基本計画」の見直しを行い、「行橋市景観計画」を策定しました。改定計画に基づき、市民が身近に歴史・文化にふれることのできる環境や市街地内の河川や道路沿いの環境等を整備するとともに、景観を資源として捉え、周辺を含めた良好な景観の形成を進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 行橋市環境基本計画の推進</p> <p>本市が目指す望ましい環境像「緑と水を大切に、快適に暮らせる環境共生都市」を実現するため、「行橋市環境基本計画」を着実に実行していきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 行橋市緑の基本計画の推進</p> <p>今後の人口減少社会を見据え、令和元年度に改訂を行った「行橋市緑の基本計画」に基づいて、新たな公園の整備や、緑地の保全に努めていきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境美化意識・緑化意識の高揚</p> <p>市民ボランティアやNPO法人等が行う環境美化活動やイベントを支援するとともに、多くの市民が参加できる「市民一斉清掃の日」を継続して実施し、意識啓発を図ります。</p>
	<p>主要施策名(5) 水辺空間の有効利用と親水性の向上</p> <p>市民参画による水辺の維持管理活動を支援するとともに、自然観察のできる場所や水に近づける場所を県とも連携を取りながら設置し、水辺空間の親水性を向上させます。</p>
	<p>主要施策名(6) 公害防止対策の推進</p> <p>大気、水質及び騒音等の測定並びに監視を継続実施し、また新たに市内に立地する企業と環境保全協定を締結するなど、公害防止環境保護の取り組みを推進します。</p>
	<p>主要施策名(7) 生活排水対策の推進</p> <p>公共下水道や農業集落排水が整備されていない地域において、合併処理浄化槽の設置を推進し、河川や海域の水質保全に努めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度	目標値	達成度の説明 (R2年度)	
	今川の水中浮遊物質量 (mg/l)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	梅雨の雨量が多い時期に水中浮遊物質量が多い傾向にあったが、年間平均値で目標値をクリアした。
		5.0	6.0	4.3	4.8	5.0	2.5	5.0	
稲童工業団地の降下ばいじん量 (t/km ² /月)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H28年度以降減少傾向にあったが、令和2年度においては総量で年間平均3.0 t/km ² であった。	
	2.0	1.3	2.0	4.3	2.0	3.0	2.0		
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 行橋市景観計画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成26年度に改定した「行橋市都市計画マスタープラン」に景観類型別の景観形成の方針を示し、基本計画の推進を図っています。また、令和元年度に改定した「行橋市景観計画」に基づき、本市の景観形成及び景観誘導を進めています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>行橋市景観計画を推進するため、設定した各ゾーン別の景観形成方針の浸透等を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 行橋市環境基本計画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成28年度に見直しした環境基本計画に掲げた「地球環境」「生活環境」「自然環境」「参加と共同」の4つの基本目標達成に向け、三者による環境問題への取り組みを進めています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>地球温暖化や増え続ける空家問題等、環境行政における課題は山積しています。引き続き、市民が取り組める活動や空家所有者に対する適正管理の啓発などに努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) 行橋市緑の基本計画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>緑地の保全・公園緑地などの整備に努め、自然保護・緑地の創出を推進しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>令和元年度末に改訂した「行橋市緑の基本計画」に基づき、公園の整備及び維持管理を行っていきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境美化意識・緑化意識の高揚</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市民の清掃活動においてボランティア袋や污泥袋の配布及び回収を行うとともに、年2回(6月・10月)市民一斉清掃による美化活動を行い、啓発活動に努めています。また、花いっぱい運動を実践する団体等に対する支援を継続しています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民清掃や花いっぱい運動団体への支援を行うとともに、一斉清掃を継続します。また、全市民に環境意識の向上が図れるよう広報啓発活動に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 水辺空間の有効利用と親水性の向上</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>NPO法人が主催する水辺教室を支援するほか、市内の小学校に対して「ふるさと川や海のポスターコンクール」への参加をお願いし、水辺環境に対する意識啓発を図っています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>水辺教室やポスターコンクールへの参加者が少ない年があるため、多くの市民や小学生に参加を呼びかけます。</p>
	<p>主要施策名(6) 公害防止対策の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>大気・水質・騒音等の検査測定を毎年実施しています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>事業所からの排水や騒音に対する苦情があるため、その都度調査を行うとともに、必要に応じて改善指導を行います。</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7) 生活排水対策の推進
	昨年度の事業進捗状況
	公共排水施設が整備されていない地域での合併処理浄化槽設置者195件に対して補助金交付を行い、公共用水域の水質保全に努めました。
	残された課題・今後必要な取り組み
	市内には汲み取りや単独浄化槽世帯が依然多く存在するため、引き続き補助金制度を活用し、合併処理浄化槽設置を推進します。

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R1年度 総事業費 (実績値)	R1年度 (単位：千円)		R2年度 総事業費 (実績値)	R2年度 (単位：千円)		R3年度 総事業費 (見込値)	R3年度 (単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1 やすらぎ施設管理事業	火葬場運営に伴う施設管理事業	38,506	34,586	3,920	86,705 80,144	83,835 76,924	2,870 3,220	39,613	36,393	3,220	1 1
	2 花いっぱい運動事業	花いっぱい運動による圃場での育苗業務	5,371	1,941	3,430	4,700 4,153	2,320 2,123	2,380 2,030	4,401	2,371	2,030	7 7
	3 環境美化運動事業	市民一斉清掃の実施及び草刈勧告等の事業	11,714	7,304	4,410	16,595 11,047	14,285 8,947	2,310 2,100	16,318	14,218	2,100	3 3
	4 汚泥収集事業	地域住民の排水路清掃により排出された汚泥の回収事業	4,652	1,222	3,430	3,147 2,197	1,257 867	1,890 1,330	2,587	1,257	1,330	6 6
	5 生活排水対策推進事業	生活雑排水の浄化を目的とした事業	3,174	94	3,080	2,081 2,159	191 129	1,890 2,030	2,219	189	2,030	5 5
	6 合併処理浄化槽設置補助事業	合併処理浄化槽設置整備及び改修のための補助金交付事業	78,389	74,259	4,130	78,470 72,719	75,740 69,639	2,730 3,080	80,880	77,800	3,080	2 2
	7 明るく美しい町づくり推進協議会助成事業	明るく美しい住みよい町づくりを目的とした協議会に対する助成金交付事業	4,080	650	3,430	3,240 3,030	650 650	2,590 2,380	3,030	650	2,380	11 11
	8 花とみどりの会運営助成事業	花いっぱい運動の実施と会の運営に対する助成事業	2,470	300	2,170	2,120 2,120	300 300	1,820 1,820	2,120	300	1,820	12 12
	9 環境対策事業	水質・ダイオキシン・河川水・海水等の分析及び環境対策事業	8,863	5,293	3,570	9,702 2,730	7,252 2,730	2,450 2,730	10,507	7,777	2,730	4 4
	10 自動車騒音常時監視業務	自動車騒音を監視する業務	840	0	840	420 490	0 0	420 490	490	0	490	14 14
	11 森林保護事業	害虫駆除等による、森林の多面的機能維持を目的とした事業	3,868	2,328	1,540	5,262 5,438	3,232 3,408	2,030 2,030	6,098	4,068	2,030	8 8
	12 荒廃森林再生事業	荒廃森林再生にかかる調査、工事をする事業	4,327	2,787	1,540	6,818 5,154	4,788 3,124	2,030 2,030	6,850	4,820	2,030	10 10
	13 森林環境整備事業	森林環境譲与税を活用し森林を適正に管理することを目的とした事業	-	0	0	2,400 2,126	1,420 1,146	980 980	17,879	15,849	2,030	13 13
	14 景観形成基本計画推進事業	令和元年度に改定された「行橋市景観形成基本計画」に基づく業務	9,010	6,000	3,010	1,470 1,470	0 0	1,470 1,470	2,730	0	2,730	9 9
	15 緑の基本計画推進事業	令和元年度に改定された「緑の基本計画」に基づく業務	4,501	1,001	3,500	0 0	0 0	0 0	560	0	560	15 15

上段：見込値
下段：実績値

⑦	<p>現在、行橋市では自然資源を活用したまちづくりを推進している。この自然資源を将来に引き継いでいく施策を継続していく。その中で、特に合併処理浄化槽設置補助事業は、市民ニーズも高く、また河川、海域などの公共用水域の水質保全、快適な生活環境に資するものであり、今後も「行橋市生活排水処理基本計画」に基づき着実に施策を推進していく。</p>
---	--

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	道路の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	土木課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	都市政策課
	施策コード	A-1-5	シート作成者名	

①	<p>本市には国道が4路線あり、南北方向に国道10号・市街地には国道496号・推田道路の3路線が北九州と大分を結び、国道10号を起点として東西には国道201号が筑豊地域・福岡市へとつながっています。その他、主要地方道5路線、一般県道11路線、市道については、2236路線の570.8km（令和元年度末）となっています。</p> <p>国道については、国道10号の4車線化が一部完了し、渋滞の緩和が図られました。また、平成26年には、国道201号の交通の分散や本市の東西の交通網の充実に向けて国道201号バイパス（行橋インターチェンジ関連）が整備されました。</p> <p>また、東九州自動車道は東九州地域の発展に欠かせない高速自動車道であり、本市には、吉国地区に行橋インターチェンジが整備され、みやこ町・田川方面への地域連携に重要な役割を担っている幹線道路(県道行橋添田線)へ連結する今川スマートインターチェンジの整備も行われました。</p> <p>新たな広域交通ネットワークの整備や工業団地、自然公園などへのアクセス道路（県道門司行橋線）の整備も求められています。</p> <p>都市計画道路は、25路線49.5kmを都市計画決定しており、整備率（平成27年度末）は31.6%となっています。平成26年には、東九州自動車道、北九州空港に対応した、都市計画道路行幸西泉線の延伸整備が行われました。また、県事業として、平成27年度より行橋停車場線都市計画道路事業に取り掛かっており、事業の早期完成に向けて協力体制をとっています。</p> <p>市道については、市民にとって最も密着した生活道路であり、道路新設・改良・維持修繕など計画的な道路整備を推進していますが、路線延長の約33%が未改良の狭隘な道路であり、約13%が未舗装となっています。</p> <p>また歩行者の安全確保と円滑な交通を図るため、道路の整備はもとより、歩道・自転車道の整備やバリアフリー化などの整備が求められており、安全で安心な道路網の整備が必要となっています。</p>
②	<p>北九州空港及び東九州自動車道に対応する、広域交通ネットワークの計画的な整備を国・県と協力がしつつ促進します。都市計画道路・市道をそれぞれの道路の持つ多様な役割を認識し、国・県と連携し、市民の意向を踏まえながら、京築地域の中心市にふさわしい道路交通網の整備と、安全で利便性の高い道路形成を推進します。</p>

③	<p>主要施策名(1) 広域幹線道路に対応した道路ネットワーク整備の促進</p> <p>平成26年に供用開始した東九州自動車道（郊田北九州空港インターチェンジ～行橋インターチェンジ）に連結する、国道201号バイパス（行橋インターチェンジ関連）や県道天生田吉国線の整備及び都市計画道路行幸西泉線の延伸整備が完了しました。</p> <p>今後も、東九州自動車道、国道10号線の4車線化及び国道201号バイパスの延伸整備の推進や行橋停車場線（駅前通り）の整備推進を図るほか、市街地周辺道路のネットワークの整備を推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 人・物の流動性を高める道路整備</p>
	<p>自然公園や工業団地等への交通アクセスの向上を図るため、県道門司行橋線の整備及びそれに連結する市道の整備を推進し、通勤・観光等の人の移動のほか、物流にも貢献でき、利便性が図られるよう計画的に整備します。</p>
	<p>主要施策名(3) 暮らしを支える道路整備</p>
	<p>それぞれの道路の役割を認識し、市民の要望を把握し、維持管理や計画的な整備を行い、緊急車両の通行・通学通学の道路・物資の輸送等、“命の道”として、市民の暮らしを支える道路整備を計画的に推進します。</p>
	<p>主要施策名(4) 歩行者の安全安心の交通ネットワークの形成</p> <p>地域住民の安全安心を急頭に、生活に密着した道路の整備は、交通状況を勘案し、歩車道の分離や歩道幅員の確保並びにバリアフリー化を図ります。また、道路の危険箇所や交通状況に対応した交通安全施設の設置を計画的に実施し、歩行者の安全対策を推進します。</p>

④	指標名(単位)	基準値	過年度実績				評価年度	目標値	達成度の説明（R2年度）
	目標指標	市道前田・綿打線の道路の整備進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
			2	9	13	20	26	38	
							29		
市道文久・上新地線道路の整備進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
	19	24	26	30	35	46			
					39				
市道道場寺・袋迫線道路の整備進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
	31	47	67	91	100	100			
					100				

上段：目標値、下段：実績値

⑤	<p>主要施策名(1) 広域幹線道路に対応した道路ネットワーク整備の促進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 行橋停車場線事業では、建物調査が全体の約84%、用地買収、物件補償が約71%完了しました。 東九州自動車道の4車線化や国道201号バイパスの延伸整備について、国等関係機関に要望を行いました。 <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 行橋停車場線事業では、事業の進捗が計画より遅れているため、必要に応じ、地元と協力して要望活動を行い、福岡県との協議を進めます。 東九州自動車道の4車線化や国道201号バイパスの延伸整備は、地域の発展のみならず、災害時においても重要な役割を担うことから、関係自治体と連携しながら継続して要望活動を行います。 <p>主要施策名(2) 人・物の流動性を高める道路整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>県道門司行橋線に連結する市道文久・上新地線の道路改良工事を行いました。これにより、用地買収が約90%完了し、令和3年度以降は残りの用地買収及び道路改良工事を計画的に整備していきます。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>県道門司行橋線の事業進捗状況に合わせるため、福岡県との協議を行い、事業を進めていく必要があります。</p> <p>主要施策名(3) 暮らしを支える道路整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>防衛事業、社会資本整備総合交付金事業を活用し、計画的に整備しております。防衛事業で実施している道場寺袋迫線は令和2年度に完成しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>交付金、補助金については国の動向に注視しながら事業を進めていく必要があります。</p> <p>主要施策名(4) 歩行者の安全安心の交通ネットワークの形成</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>前田・綿打線については用地補償を契約することができました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>交付金の動向に注視しながら事業を進め、前田・綿打線については事故状況も考慮しながら事業を計画的に進める必要があります。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1 市道管理・補修事業	現場調査確認、補修依頼及び工事の設計から支払いまでの各種業務	64,647	59,467	5,180	74,820 74,577	69,640 69,397	5,180 5,180	79,828	73,248	6,580	1 1
	2 道路整備事業（一般単独）	事業に伴う委託・工事の設計から支払いまでの各種業務及び用地補償契約業務	40,936	34,286	6,650	33,526 30,853	27,226 24,553	6,300 6,300	81,181	76,421	4,760	12 15
	3 交通安全施設整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	17,891	13,341	4,550	18,900 16,997	14,000 12,097	4,900 4,900	14,120	13,000	1,120	11 14
	4 社会資本整備総合交付金事業	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	281,704	267,704	14,000	347,400 261,006	335,500 249,106	11,900 11,900	256,429	246,629	9,800	9 12
	5 特定防衛施設周辺整備事業（カシヤ・原田線外4路線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	61,355	51,205	10,150	0 0	0 0	0 0	0	0	0	17 21
	6 防衛施設周辺民生安定施設整備事業（道場寺・袋迫線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	164,651	156,251	8,400	28,010 25,885	19,960 17,835	8,050 8,050	0	0	0	16 19
	7 再編関連訓練移転等交付金事業（前田川、長野間川、野々中・石仏線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	120,197	112,847	7,350	119,800 119,291	112,800 112,291	7,000 7,000	206,020	197,270	8,750	15 18
	8 橋りょう整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務及び長寿命化計画作成業務	4,758	1,468	3,290	2,740 2,733	1,550 1,543	1,190 1,190	3,440	1,550	1,890	14 17
	9 河川・下排水路整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	31,349	29,039	2,310	34,465 32,931	32,155 30,621	2,310 2,310	33,965	31,725	2,240	13 16
	10 災害復旧事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	3,491	1,321	2,170	4,494 10,830	1,974 8,310	2,520 2,520	5,404	1,974	3,430	8 11
	11 道路確認・境界立会事業	市道及び規格等の確認依頼に対する業務並びに官民境界立会・確定業務	770	0	770	770 770	0 0	770 770	1,050	0	1,050	6 9
	12 占用・通行許可事業	管理用地に対する占用申請及び市道通行許可申請に対する処理業務	770	0	770	770 770	0 0	770 770	1,050	0	1,050	10 13
	13 法定外公共物管理事業	里道・水路等の法定外公共物に関して財産管理（境界立会、占用許可、払下げ等）を行う業務	10,317	3,597	6,720	10,318 10,126	3,598 3,406	6,720 6,720	4,318	1,938	2,380	7 10
	14 開発協議事業	開発における道路等の協議・指導業務	1,470	0	1,470	2,870 2,870	0 0	2,870 2,870	2,310	0	2,310	19 23
	15 街路管理・補修事業	現場調査確認、補修依頼及び工事の設計から支払いまでの各種業務	14,255	12,435	1,820	27,532 22,739	25,712 20,919	1,820 1,820	33,080	29,720	3,360	18 22
	16 高速道・国県道対策事業	高速道・国県道整備に伴う負担金及び事業促進を図るための協議調整等各種業務	3,775	1,185	2,590	4,457 3,831	1,307 681	3,150 3,150	3,956	1,296	2,660	5 8
	17 行橋駅前停車場線拡幅事業	県事業・行橋停車場線拡幅事業に伴う負担金及び事業促進を図るための調整業務	174,795	173,395	1,400	162,442 143,954	161,042 142,554	1,400 1,400	209,464	207,644	1,820	2 3
	18 道路舗装工事（公共施設等管理推進事業費）	平成26年度実施の道路ストック総点検により得られた評価をもとに効率・効果的な舗装修繕を計画的に実施する業務	42,229	38,029	4,200	30,150 30,004	25,600 25,454	4,550 4,550	31,384	26,764	4,620	4 7
	19 道路整備事業（一般単独）（枠外）	新田原駅周辺の道路整備を行い、地域住民の安全・安心を確保する業務	11,241	8,441	2,800	0 0	0 0	0 0	38,501	33,951	4,550	3 4
	20 市道整備計画策定事業	市道道路線の維持管理に関してメンテナンスサイクル計画を構築する業務	0	0	0	5,450 5,368	1,600 1,518	3,850 3,850	2,870	0	2,870	- 6
	21 再編交付金事業（東徳永8号線外2路線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	10,057	9,357	700	39,600 38,396	30,150 28,946	9,450 9,450	66,517	59,167	7,350	- 20
	22 行橋市都市計画道路見直し事業（実施計画）	市内都市計画道路の見直し業務	0	0	0	6,734 5,503	2,884 1,653	3,850 3,850	15,126	10,506	4,620	- 5
	23 道路メンテナンス事業	行橋市の高齢化橋梁（建設後50年を経過した橋梁）が今後飛躍的に増大するため、長寿命化計画を策定することで予防的な修繕を行う業務	0	0	0	0 0	0 0	0 0	47,450	42,900	4,550	- 2

上段：見込値
下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>地域住民にとって安全で安心な道路網の整備が必要となっていることから、年次計画に則り、計画的に事業を進めるとともに、早急に整備が必要な箇所、あるいは危険箇所等については早急に事業完了を図っていく。</p>
---	---

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p> <p>課題にも書かれているが、歩行者にとっても、車両にとっても、見通しの悪い狭く危険な道路が行橋には多く見られる。一方、あちらこちらで道路の整備が行われ便利になった反面、交通渋滞がひどくなった箇所もある。歩道の整備、車のスピードを落とさせるための整備や、一方通行・通行時間制限のための整備など、全ての人にやさしい道路整備をさらに推進してほしい。</p> <p>また、自転車・軽車両（主として自転車）・歩行者とすみ分けを行うことが望ましい。たとえば、他地域とつなぐ幹線道路・生活道路・歩行者専用道路と区分けして、どのような用途の道かわかるようにすると、都市計画の視点が市民にも伝わりやすくなる。</p> <p>そして、道を単に交通のための移動空間だけでなく、「道空間」をまちづくりの資源として活用すべき。行橋停車場線都市生活道路整備事業と図書館等複合施設整備事業に併せて、様々な人が集まりやすい生活道の整備を推進し、街なかの活性化を図るためにも、地元商店主や地域の人から幅広く意見を聞きながら取り組んでいただきたい。</p>
---	--

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	路線バス対策事業	バス事業者への運行費補助金及び地域公共交通会議の経費	36,508	34,198	2,310	8,281 8,192	3,871 3,782	4,410 4,410	7,411	3,911	3,500	3 3
2	平成筑豊鉄道対策事業	平成筑豊鉄道の経営安定のための負担金、高度化整備事業負担金、協議会負担金	25,945	23,635	2,310	39,921 39,961	37,471 37,511	2,450 2,450	43,038	40,238	2,800	2 2
3	平成筑豊鉄道新駅建設事業	平成筑豊鉄道行橋駅～美夜古泉駅間に新たな駅を整備	38,593	36,633	1,960	0 0	0 0	0 0	0	0	0	1 -
4	地域公共交通網形成計画関連事業	空白地解消、バス停の機能強化など利用しやすい公共交通にむけた取組	2,924	964	1,960	9,483 8,091	4,373 2,981	5,110 5,110	19,868	11,468	8,400	4 1
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

施策構成
事務事業

上段：見込値
下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>平成27年度に策定した「行橋市地域公共交通網形成計画」に基づき、誰もが利用しやすい公共交通網の実現を目指し、空白地域の解消や駅やバス停の機能強化を行います。また、これまで公共交通を利用していない方々にも利用していただけるよう、わかりやすい公共交通マップの作成や、バス停の改修等を行い、利用者を少しでも増やすことで、路線の維持・確保に努めていきます。</p>
---	--

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	エネルギー対策の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	環境課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	財政課
	施策コード	A-1-7	シート作成者名	

①	<p>平成23年3月に東日本大震災が発生し、この未曾有の災害によってもたらされた福島第一原子力発電所原子炉の破損は、国内はもちろん世界規模で、今後のエネルギー政策に課題を突きつけました。電気・ガス・石油などのエネルギーや資源は、社会生活において欠かすことのできない重要なものです。しかし、大量のエネルギー消費は、地球温暖化やオゾン層の破壊など環境に対して大きな影響を与えます。</p> <p>本市では、平成20年度に「行橋市地域省エネルギービジョン」を策定し、平成28年度には「行橋市環境基本計画」の見直しを行い、省エネルギー推進と温室効果ガス削減の達成目標を設定し、行政、事業者及び市民の取組みを推進してきました。また、平成22年度から4年計画で、個人住宅用太陽光発電機設置費補助金制度に取組み、エネルギー対策の推進を図ってきたところです。また、平成26年度には、電気自動車など、低公害車の普及を図ることで豊かな自然環境を守り、それを未来へと引き継いでいくことを目的に「次世代自動車普及推進都市宣言」を行い、平成27年度からは次世代自動車の購入に関する補助制度を、平成28年度からは集合住宅用電気自動車充電器購入補助制度を創設し、次世代自動車等の普及促進を図っているところです。これらの施策と並行して、公用車にも電気自動車を導入する取組みを推進し、二酸化炭素削減に向けた努力を行っています。</p> <p>このように地球温暖化対策の推進を今後も強化し、地球全体として省エネルギーに貢献するとともに、新エネルギーを導入する事業者、市民に対する情報提供及び公共施設における新エネルギーの導入を検討する必要があります。また、若い世代に対する環境教育も今後、重要になってきます。</p>
②	<p>施策の基本方針</p> <p>省エネルギー対策の推進強化を図るとともに、新エネルギーの創出・活用を検討します。</p>

③	<p>主要施策名(1) 行橋市地域省エネルギービジョンの推進とその効果の検証</p> <p>二酸化炭素排出量の削減に向け、庁内の取組みを強化するとともに、事業者及び市民に対し、地球温暖化対策に関する情報提供や連携を図るため、広報誌やホームページ等を活用して啓発活動を推進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 環境に配慮した庁舎の管理運営</p> <p>外気温や庁舎室内の温度に応じて、適宜空調の設定温度を調整することで、庁舎の電気消費量を抑制します。またLED化できていない一部の照明について計画的にLED化して消費電力量を抑制します。</p>
	<p>主要施策名(3) 環境配慮自動車導入の促進</p> <p>「次世代自動車普及推進都市宣言」に基づき、環境に負荷をかけない電気自動車等の環境配慮自動車の普及促進を図ります。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境教育の推進</p> <p>若い世代に対する環境教育を実施し、地球環境規模での環境に対する啓発を図ります。</p>

④	指標名(単位)	基準値			過年度実績			評価年度	目標値	達成度の説明 (R2年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
2	次世代自動車購入補助事業(位)									環境配慮自動車購入者15人に対して補助金交付を行いました。
		3	3	3	2	2	1			
	環境教育の実施(校)									新型コロナウイルス感染拡大防止のため環境教育については中止しました。
		-	0	0	9	5	5			
	消費電力量(kW)									庁舎内において二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。
		1,054,140	1,180,704	1,072,836	1,109,940	1,011,974	990,892	1,128,619		

上段：目標値、下段：実績値

⑤	<p>主要施策名(1) 行橋市地域省エネルギービジョンの推進とその効果の検証</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>地域省エネルギービジョンにおいて「市(行政)」「事業所」「市民」それぞれの役割を明記し、その取り組みの推進に努めていますが、効果の検証には至りませんでした。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民や事業者等に対する啓発活動が十分にできていないため、積極的な啓発活動に取り組む必要があります。</p>
	<p>主要施策名(2) 環境に配慮した庁舎の管理運営</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>業務時間外の消灯やエレベーターを使わずに階段の利用の促進を呼びかけるとともに、クールビズ、スーパークールビズを導入し節電に努めています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>クールビズ等を導入し、エアコンによる消費電力の削減に努めていますが、庁舎内の消費電力においては、近年の猛暑により増加傾向にあります。</p>
	<p>主要施策名(3) 環境配慮自動車導入の促進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>二酸化炭素排出量削減に向けた取組みとして、電気自動車等環境配慮自動車の購入者に対して補助金を交付し、導入促進に努めました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>電気自動車の性能向上等により普及率が向上していますが、補助金交付については見直しの必要性を感じています。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境教育の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>水辺の教室等を通じて環境美化の啓発を行うほか、市内の小学校に対して「ふるさとの川や海のポスターコンクール」への参加をお願いし、環境について考えるきっかけづくりを行いました。また、夏休み期間中に行橋市内の子校区9箇所の児童クラブを対象に環境教育を行い、ごみの減量化やリサイクルについて考えるてもらえるよう働きかけを行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>不法投棄や今川の水質等について近年、子ども議会の中でも議題にあがっています。一人ひとりがごみを出さない、少なくするという意識付けを行うため、子ども達を対象に環境をテーマにした出前講座を継続します。</p>
	<p>各主要施策の進捗状況及び課題等</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	緑のカーテン設置事業	省エネ事業の一環として緑のカーテンを設置及び支援する事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
2	LED蛍光灯設置事業	庁舎内の蛍光灯を計画的にLED化し、節電に努める。	420	0	420	420	0	420	420	0	420	2
3	環境配慮車購入事業	環境配慮車を計画的に購入して省エネルギー化の普及・促進を行う。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
4	急速充電器設置事業	庁舎敷地内に急速充電器を設置して、電気自動車の普及・促進を図る。	378	98	280	305	25	280	4,312	4,032	280	3
5	次世代自動車普及事業	環境配慮車等の購入に対して補助を行い省エネルギー化の普及・促進を図る。	6,180	4,150	2,030	5,040	4,200	840	5,390	4,200	1,190	1
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

上段：見込値
下段：実績値

⑦
施策全体の今後の方針と展望

本市では「行橋市環境基本計画」に基づき「太陽光発電システム設置補助」など地球温暖化の防止対策を講じてきた。また、平成26年度には「次世代自動車普及推進都市宣言」を行い、環境に負荷をかけない次世代自動車の普及を推進する方針を打ち出している。市民が次世代自動車を購入しやすい環境を整えていくことに主眼を置き、平成27年度から「行橋市次世代自動車等導入補助金」を導入し次世代自動車普及事業を推進しており、今後も引き続き、二酸化炭素排出削減に向けた取り組みを進めていく。

⑧
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	上下水道の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	下水道課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	上水道課
	施策コード	A-1-8	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p><上水道> 本市の水道は、今川からの取水と京築地区水道企業団からの受水で運営しており、令和元年度末では給水人口56,184人、普及率76.9%に対し令和2年度末では給水人口56,362人、普及率77.3%で0.4ポイント増となっています。 また、令和元年度末に認可変更申請を提出し、認可区域の拡大と計画給水人口の変更(60,000人→64,000人)をする予定です。 今後は、公共下水道の普及やマンション建設等の開発行為などにより水需要の増加が予測されます。施設については老朽化が進み更新時期を迎えているので、計画的かつ緊急性の高い箇所から順次更新を行うことで効率的な施設運営を図ります。近年の異常気象により水質が変化していることや水質基準の見直しも行われているため随時対策を講じます。さらに、安定した水の供給確保を行うため、節水意識の啓発や多様な水資源確保に向けての取り組みも引き続き行っていきます。</p> <p><下水道> 本市の下水道事業は421haの事業認可区域の内、令和2年度末で331haを整備しており、今後も計画的に事業を進めていく必要があります。また整備区域については、下水道使用普及促進に努め水洗化率を向上させる必要があります。 また、持続可能で効率的な下水道を実現するため、下水道施設の長寿命化対策と効率的な下水道事業の経営を進めて行く必要があります。さらに、近年の集中豪雨などによる、浸水被害を軽減させるため、都市下水路や公共下水道雨水幹線の整備を、計画的・効率的に進めて行かなければなりません。</p>
	<p>② 施策の基本方針</p> <p>安全でおいしい水を安定的に供給するため、現有施設の更新を行うことで、有収率の向上を図り、水需要に対応した水量の確保に努めます。また、広域化等を含めた水道事業全体の見直しを行い、将来を踏まえた計画的な経営に努めます。 人が何世代にもわたり住み続けたいと思う、安全で快適な居住環境を整え維持するため、計画的かつ効率的に事業を行います。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 安全でおいしい水の安定供給</p> <p>老朽化した施設の改修や整備を計画的に行い、活性炭施設で造られた安全でおいしい水の供給に努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 有収率の向上</p> <p>有収率の向上のため、老朽化した配水管の布設替えを行い、給水量の確保に努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) アセットマネジメント(資産の管理・運用)の活用</p> <p>資産の状態に注目し、投資・維持管理を適切にマネジメントし、収支のバランスのとれた健全経営に努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 節水意識の高揚</p> <p>広報誌やホームページを活用し、節水意識の啓発も引き続き行っていき、限りある水資源を有効利用するためのPRを推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(5) 下水道供用区域の整備</p> <p>経営環境の変化に適切に対応し、効率的・計画的に整備を進めます。</p>
	<p>主要施策名(6) 公共下水道・農業集落排水の接続推進</p> <p>整備区域において、下水道等への接続を促進するために、積極的な普及啓発活動を行います。</p>
	<p>主要施策名(7) 持続可能で効率的な下水道事業の経営</p> <p>老朽化が進む下水道施設について、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、計画的・効率的に改築・更新を行うとともに、経営基盤強化に向けて中期の経営戦略を作成し、経営健全化に努めていきます。</p>
	<p>主要施策名(8) 安心安全な居住環境の確保</p> <p>大雨による浸水被害を軽減するため、都市下水路や公共下水道雨水幹線の整備を進めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績				評価年度	目標値	達成度の説明 (R2年度)
			H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	老朽管布設率 【上水道】 (%)		H27年度 13.3	H29年度 12.8	H30年度 17.6	R1年度 17.0	R2年度 17.0 17.2	R3年度 16.5	国の補助メニューを活用し、計画的に更新した。
	有収率 【上水道】 (配水量と料金として収入のあった水量との比率) (%)		H27年度 89.6	H29年度 93.6	H30年度 89.6	R1年度 86.1	R2年度 90.4 84.6	R3年度 90.8	給水人口及び給水戸数は微増したものの寒波による漏水(凍結による水道管破裂)等の影響による減。
	汚水処理人口普及率 (公共下水道+農業集落排水+浄化槽の普及率) (%)		H27年度 58.0	H29年度 62.3	H30年度 63.8	R1年度 66.8	R2年度 66.9 67.9	R3年度 67.9	面整備完了等による公共下水道接続可能世帯が増加したため
	認可区域下水道整備率 (認可区域: 421ha) (%)		H27年度 71.2	H29年度 78.5	H30年度 74.9	R1年度 77	R2年度 80.3 78.7	R3年度 80	公共下水道面整備工事実施のため(H30年度認可区域を33ha増やした為、整備率が下がった)

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 安全でおいしい水の安定供給</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>活性炭入替工事や耐用年数の超過した老朽管(1,011.4m)の更新を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後、活性炭の入替や老朽化した施設(浄水場等)の更新に多額の費用がかかるため、アセットマネジメントを活用し効率のいい運営を検討していきたい。</p>
	<p>主要施策名(2) 有収率の向上</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>配水管の布設替え(3,751.3m)及び老朽管の布設替え(1,011.4m)を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後も、計画的に老朽管等の布設替えを行います。</p>
	<p>主要施策名(3) アセットマネジメント(資産の管理・運用)の活用</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>浄水場施設の更新計画時に、緊急性のあるものを除き、予算の平準化を図るため活用した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>更新時期を迎えている施設が多いため、優先順位を判断し、計画的に整備する必要がある。</p>
	<p>主要施策名(4) 節水意識の高揚</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市報及びホームページに油木ダムの貯水率を掲示している。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>引き続き現在行っていることを継続し、浄水場の見学者等にPRを推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(5) 下水道供用区域の整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行橋地区・行事地区の事業認可区域388haのうち令和2年度末において327haの整備が完了し、下水道処理人口普及率については21.5%と年々増加傾向にあります。今後は平成30年度に事業認可区域に追加した行事7・8丁目を整備し、令和7年度を目処に事業認可区域の整備を完了させる予定です。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>行橋市公共下水道事業の全体計画において1,618haを処理区域として計画を行っていますが、今後は下水道事業の経営状況・人口の増減を踏まえ整備計画を立てる必要があり、平成30年度に策定された立地適正化計画も考慮し、整備区域についても考慮する必要があると考えます。</p>
	<p>主要施策名(6) 公共下水道・農業集落排水の接続推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>公共下水道については、面整備完了区域での接続率は88.8%と順調に増加傾向にあるが、農業集落排水については、事業完了し区域の拡大が無い事等の理由もあり、接続率は67.1%と微増傾向である。接続率を向上のため未接続世帯へ戸別訪問をし、接続に取組んでもらえるよう啓発活動を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>未接続世帯への戸別訪問を行う等の啓発活動を今後も継続し、接続率向上に努める必要があると考えます。また、未接続世帯が接続しない・出来ない理由の把握に努め、今後の施策に活かしていく必要があると考えます。</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7)	持続可能で効率的な下水道事業の経営
	昨年度の事業進捗状況	
	経営戦略を策定し、それに基づき中・長期的な計画をたて効率的な経営を行うよう努めました。また、ストックマネジメント計画も策定し、施設の更新についても費用を平準化するなど計画的に行っていく計画です。	
	残された課題・今後必要な取り組み	
	現在は行事7・8丁目を整備しているが、今後、経営面を安定させる為に収益性を見込める区域へ下水道事業を展開していく事や、どの範囲まで事業を展開すべきか等を検討していく必要があると考えます。	
	主要施策名(8)	安心安全な居住環境の確保
	昨年度の事業進捗状況	
	懸念されてきた浸水問題を解消する為、行事雨水幹線の調査検討業務をし、ゲートポンプ(300m ³ /分)を設置することが有効であると確認できました。	
残された課題・今後必要な取り組み		
令和2年度から西泉調整池の供用を開始しました。今後、排水区域内の浸水状況や調整池の稼働状況を確認し、運用方法を確立していきます。また、行事雨水幹線の放流先である長峽川の管理者である福岡県と、ポンプの設置について協議を進めます。		

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	都市下水道施設維持管理事業	14,904	11,404	3,500	19,445	15,245	4,200	18,670	14,470	4,200	14
						15,983	11,783	4,200				14
	2	都市下水道施設補修工事事業	10,103	5,903	4,200	18,879	14,329	4,550	26,208	19,908	6,300	12
						16,657	12,457	4,200				12
	3	みやこ雨水幹線整備事業	127,700	122,800	4,900	9,130	7,730	1,400	0	0	0	28
						0	0	0				28
	4	ストックマネジメント支援事業	86,956	81,356	5,600	231,500	225,200	6,300	199,142	191,442	7,700	1
						229,175	221,125	8,050				1
	5	雨水幹線建設事業	0	0	0	18,470	15,670	2,800	1,750	0	1,750	20
						10,940	8,140	2,800				20
	6	公共下水道使用料賦課徴収事務事業	18,731	14,881	3,850	20,488	16,638	3,850	20,569	16,719	3,850	7
						19,946	16,096	3,850				7
	7	行事地区下水道推進協議会事業	2,600	500	2,100	2,600	500	2,100	2,600	500	2,100	17
						2,600	500	2,100				17
	8	公共下水道処理場ポンプ場運転管理事業	142,098	130,548	11,550	148,394	137,894	10,500	170,841	160,341	10,500	13
						144,537	134,037	10,500				13
	9	公共下水道管渠維持管理事業	10,018	3,368	6,650	8,911	3,311	5,600	8,871	3,271	5,600	19
						8,126	2,526	5,600				19
	10	公共下水道受益者負担金賦課徴収事務事業	10,928	7,428	3,500	16,178	12,328	3,850	12,056	8,206	3,850	24
						15,757	11,907	3,850				24
11	公共下水道接続促進事業	2,502	52	2,450	2,600	500	2,100	2,600	500	2,100	25	
					2,600	500	2,100				25	
12	公共下水道全体計画等変更事業	0	0	0	0			0	0	0		
					0							
13	公共下水道汚水管渠建設事業	293,127	285,427	7,700	455,372	444,172	11,200	352,106	342,656	9,450	18	
					318,859	307,659	11,200				18	
14	公共下水道処理場建設改良事業	87,910	80,910	7,000	144,970	139,020	5,950	155,665	149,015	6,650	2	
					142,584	136,634	5,950				2	
15	農業集落排水賦課徴収事業	5,303	2,503	2,800	5,393	2,593	2,800	5,389	2,589	2,800	21	
					5,223	2,423	2,800				21	
16	栴檀地区農業集落排水推進協議会事業	2,596	146	2,450	1,900	150	1,750	1,900	150	1,750	23	
					1,752	2	1,750				23	
17	農業集落排水処理場運転管理事業	34,377	27,027	7,350	33,725	27,775	5,950	33,715	27,765	5,950	15	
					32,604	26,654	5,950				15	
18	農業集落排水施設整備事業	11,212	9,112	2,100	3,100	1,000	2,100	9,556	7,106	2,450	22	
					2,278	178	2,100				22	
19	配水設備事業	328,677	317,337	11,340	611,766	600,566	11,200	603,445	592,245	11,200	3	
					319,126	307,926	11,200				3	
20	営業設備事業	20,731	11,981	8,750	28,078	17,228	10,850	22,198	11,348	10,850	16	
					17,228	6,378	10,850				16	

施策構成 事務事業	21	第5次拡張事業	給水区域の拡張工事を行い、未普及地域の住民の生活環境の改善を図る。	72,337	65,687	6,650	40,256 33,708	36,406 29,858	3,850 3,850	101,422	97,572	3,850	4 4
	22	高度浄水事業	矢留浄水場に活性炭施設を築造し、おいしい水の供給を行う。	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	26 26
	23	老朽管更新事業	老朽管の布設替工事を行い、有収率の向上を図る。	108,586	102,636	5,950	87,775 82,090	81,825 76,140	5,950 5,950	65,668	59,718	5,950	5 5
	24	重要給水施設配水管事業	災害時の避難施設等への安定的な給水の確保を図る。	107,791	101,841	5,950	94,861 199,244	88,911 193,294	5,950 5,950	44,555	38,605	5,950	6 6
	25	浄水場維持管理事業	矢留浄水場・行橋浄水場の維持管理を行う。	214,425	209,525	4,900	332,496 265,074	325,496 258,074	7,000 7,000	258,252	250,552	7,700	8 8
	26	浄水場運転管理事業	矢留浄水場・行橋浄水場の運転管理を行う。	203,319	198,419	4,900	225,716 241,593	220,816 236,693	4,900 4,900	235,376	229,776	5,600	9 9
	27	給排水管維持管理事業	給排水管の維持管理を行う。	80,004	69,574	10,430	81,202 116,522	70,422 105,742	10,780 10,780	127,147	116,507	10,640	10 10
	28	水道料金収納事務事業	水道使用料の収納事務を行う。	66,501	56,701	9,800	82,711 57,222	76,061 50,572	6,650 6,650	57,222	49,872	7,350	11 11
	29	アセットマネジメント導入事業	アセットマネジメントの導入し、施設の更新・維持に係る収支計画を策定し健全な経営を目指す。	770	0	770	1,120 1,120	0 0	1,120 1,120	0	0	0	27 27
	30												

上段：見込値

下段：実績値

⑦	施策全体の今後の方針と展望	<p>上水道では、令和2年度の有収率は 84.68%で前年度に比べ 1.44ポイント下がった。これは、寒波（凍結による水道管破裂）等による漏水の増加。 今後は漏水管調査などを行い目標を達成できるよう努力する。</p> <p>下水道では、認可区域388haの整備が平成27年度～平成30年度の4カ年で大きく進捗したため、令和元年度4月からは、行事7、8丁目の33haを事業認可区域に加え、421haの下水道整備を行っています。今後は、水洗化率の向上と将来に亘って持続可能な経営基盤を構築するため、財政シミュレーションを行ったうえで、適切な整備区域を設定し、整備区域の拡大に向け事務を進める。加えて、終末処理場の長寿命化についても、更新需要に応じて計画的に取組んでいく。</p>
---	---------------	--

⑧	総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	
---	---------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	ごみ処理・リサイクル対策の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	環境課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	-
	施策コード	A-1-9	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>本市では、平成14年7月にごみ有料指定制を導入し、平成18年6月には、プラスチック製容器包装の分別もはじめ、現在、可燃ごみ2品目、不燃ごみ4品目、資源ごみ9品目の合計15品目の分別収集を行っています。また、平成23年度には「行橋市ごみ処理基本計画」を全面改訂し、市内で発生する一般廃棄物処理に関し、将来におけるごみ処理問題を総合的・計画的に対応するための基礎資料として策定しています。</p> <p>現在、可燃ごみの処理については、みやこ町と共同で組織する清掃施設組合で中間処理を行い、北九州市の焼却場で処分を行っています。また、不燃ごみについては、市内の民間処理工場で中間処理を行っています。有料指定制導入により、制度導入前の平成13年度と比して、ごみの総量ベースで平成22年度では約20%、平成27年度ベースでは約30%の減量となっていますが、平成29年度からは前年度と比較し増加に転じています。さらなるごみの減量化を推進するためには、可燃ごみとして排出しているごみを細分化し、資源ごみとして排出するなど、市民の意識啓発を強化していくことが必要であるとともに、生ごみ処理器の購入に対する補助や資源ごみ回収強化につながる奨励金制度の継続も引き続き行う必要があります。</p> <p>また、上記のようなごみの減量化に対する施策とともに、山林や河川等への不法投棄が近年では課題となっており、不法投棄多発箇所での監視カメラの設置や監視パトロールの強化等、引き続き不適正処理対策の強化を図っていく必要があります。</p> <p>一方、し尿処理については、平成30年4月より隣接自治体であるみやこ町との広域処理を開始したことにより、し尿処理施設（音無苑）のランニングコスト削減を図ります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 分別収集の徹底・ごみの減量・資源のリサイクル化</p> <p>ごみの減量及び資源のリサイクル化に対する意識啓発を図り、分別収集の徹底や、現在実施している古着の回収及びその資源化を今後も推進します。また、可燃物として排出されたごみの組成調査を行い、ごみの再資源化を図り、ごみの減量化対策を実施します。</p>
	<p>主要施策名(2) 不適正処理対策</p> <p>不法投棄防止のため、監視カメラ、警告看板の設置や監視パトロールの実施などの対策を継続していきます。</p>
	<p>主要施策名(3) し尿処理広域化</p> <p>みやこ町とのし尿広域処理を行い、し尿処理施設（音無苑）の維持管理費の削減を図ります。（平成30年4月より）</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度	目標値	達成度の説明 (R2年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
目標指標	一般廃棄物のリサイクル率 (%)					11.0 8.0	11.2	ごみの総排出量が増加する中、資源ごみの回収量が減っており、リサイクル率についてはR2年度も低下した。引き続きリサイクル率向上に向けた取り組みを継続していく。
	ごみの総排出量(t)					21,000 23,082	20,500	総排出量について、R2年度も若干増加となった。引き続き減量化に向けた取り組みを継続していく。
	資源ごみの回収量(t)					2,300 1,850	2,300	活動団体の減少や無料回収ボックスの増加等により、市が行う資源ごみの回収量は年々減少傾向となっており、R2年度も同様な結果となった。引き続き回収量増加に向けた取り組みを継続していく。
	一人1日あたりのごみ排出量(g)					786 867	767	総排出量の増と比例した結果となった。
	家庭用生ごみ処理器購入補助執行率 (%)					85.0 91.0	90.0	R元年度と同様に執行率は高く、目標を達成することができた。

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 分別収集の徹底・ごみの減量・資源のリサイクル化</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市報による啓発のほか、ごみに関する冊子や日程表等により啓発活動を行っていますが、期待する効果が表れていません。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民への周知、啓発活動を推進するとともに、各行政区と連携して分別収集等の徹底を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 不適正処理対策</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>不法投棄防止のため、監視パトロールの実施や警告看板等の設置を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>不法投棄防止のため監視員を雇用しパトロールに当たっていますが、時間的制約や不法投棄者調査に限界があるため、警察機関との連携した取り組みや、監視カメラの増設について検討します。</p>
	<p>主要施策名(3) し尿処理広域化</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成30年4月から、みやこ町とのし尿広域処理を開始したことにより、維持管理費の削減を図りました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>みやこ町から搬入されるし尿及び浄化槽汚泥の量や施設の処理状況を常時確認しながら、適切なし尿処理に努めていきます。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	清掃事業所施設管理事業	29,068	24,238	4,830	27,853 26,565	23,023 21,735	4,830 4,830	31,218	26,738	4,480	6 6
	2	過積載対策事業	3,220	0	3,220	3,220 3,220	0 0	3,220 3,220	6,160	3,080	3,080	15 15
	3	廃棄物不適正処理対策事業	21,399	5,649	15,750	22,705 21,707	7,305 6,517	15,400 15,190	22,365	7,525	14,840	11 11
	4	清掃施設組合負担金支出事業	573,411	568,791	4,620	549,058 549,058	544,438 544,438	4,620 4,620	556,467	551,987	4,480	1 1
	5	容器包装リサイクル事業	21,080	150	20,930	21,223 21,075	293 145	20,930 20,930	20,834	254	20,580	8 8
	6	蛍光管リサイクル事業	15,067	787	14,280	15,266 14,941	986 661	14,280 14,280	15,126	986	14,140	12 12
	7	資源回収事業	17,530	2,830	14,700	18,462 16,915	3,762 2,215	14,700 14,700	18,322	3,762	14,560	7 7
	8	ごみ減量分別啓発事業	19,454	4,124	15,330	19,838 19,562	4,508 4,232	15,330 15,330	19,115	3,995	15,120	9 9
	9	生ごみ処理容器設置補助事業	4,527	257	4,270	4,560 4,535	290 265	4,270 4,270	4,420	290	4,130	14 14
	10	資源ごみ集積用施設設置補助事業	2,020	1,180	840	2,340 2,288	1,500 1,448	840 840	2,270	1,500	770	13 13
	11	ごみ処理事業	296,382	150,852	145,530	317,982 303,346	172,452 157,816	145,530 145,530	314,247	170,397	143,850	2 2
	12	じん介車購入事業	15,300	10,260	5,040	19,389 17,789	14,349 12,749	5,040 5,040	16,173	11,273	4,900	10 10
	13	し尿処理事業	338,323	305,493	32,830	340,757 340,384	307,927 307,554	32,830 32,830	351,593	320,443	31,150	3 3
	14	音無苑施設管理事業	248,232	241,092	7,140	271,594 255,244	264,454 248,104	7,140 7,140	263,726	257,286	6,440	4 4
	15	音無苑整備事業	55,540	48,400	7,140	47,840 86,890	40,700 79,750	7,140 7,140	6,440	0	6,440	5 5

上段：見込値
下段：実績値

⑦	施策全体の今後の方針と展望	<p>ごみ処理の合理化と効率化を図るため、「行橋市ごみ処理基本計画」に基づき、ごみの減量・資源のリサイクル化に関する取り組みを推進するとともに、不適正処理対策の強化に努めます。ごみ減量化の取り組みについては、今後の排出量の動向を注視して対策を検討します。</p>
---	---------------	---

⑧	総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	/
---	---------------------	---